

教育講演 9

労働安全衛生法に基づく定期健康診断の項目見直し

山口 直人

東京女子医科大学

労働安全衛生法に基づく定期健康診断は、常時使用する労働者について、その健康状態を把握し、労働時間の短縮、作業転換等の事後措置を行い、脳・心臓疾患の発症の防止、生活習慣病等の増悪防止を図ることなどを目的として事業者により実施される。1972年の労働安全衛生法施行時には、既往歴、業務歴、自覚症状に加えて、検査として、身長、体重、視力、聴力、胸部エックス線及び喀痰検査、血圧測定、尿中糖・蛋白検査が実施されることとなった。その後、1989年には、貧血、肝機能、血中脂質検査として総コレステロール（TC）、中性脂肪（TG）、また、心電図が追加されて検査項目の充実が図られ、1998年には、HDL コレステロール、血糖検査も追加された。さらに、2007年には特定健康診査が開始されたのに合わせて、腹囲測定、LDL コレステロール（直接法）が追加されて今日に至っている。

今回、特定健康診査・特定保健指導の在り方に関する検討会において、特定健康診査の見直しが行われるのに合わせて、定期健康診断等のあり方に関する検討会において、見直しの検討が行われた。すべての項目について検討が行われたが、特に議論されたのは、血中脂質検査のあり方、腎機能検査のあり方であった。

血中脂質検査としてわが国では、LDL コレステロールを直接法で測定する方法が用いられているが、海外ではフリードワルド式による推計値が用いられており、両者が比較検討された。また、Non-HDL コレステロールという考え方も循環器疾患の予測能についての評価が進められてきたことから比較検討がなされた。その結果、測定項目としては、従来通りのTG、HDL コレステロールに加えて、TC または LDL コレステロール（直接法）を測定することとし、TCの場合はフリードワルド式でLDL コレステロールを推計することとなった。また、

TG400mg/dl 以上である場合や食後採血でフリードワルド推計値が用いられない場合は、Non-HDL コレステロールで評価することとした。

腎機能検査としては1972年より尿蛋白検査が実施されてきたが、CKDの有病者が推計で1300万人を超えること、透析導入患者の原疾患は糖尿病性腎症が45%、慢性糸球体腎炎が20%、腎硬化症が15%であることも踏まえて、腎機能検査のあり方が検討された。その結果、慢性糸球体腎炎など糸球体病変が中心の疾患では尿蛋白が良いマーカーとなるが、糖尿病性腎症、腎硬化症では尿蛋白陰性でもGFRが低下する例があるなど、尿蛋白検査の限界についても議論された。その結果、糖尿病性腎症の原疾患である糖尿病、腎硬化症の原疾患である高血圧症等の基礎疾患を含めて労働者の健康状態等を勘案しながら医師が必要と認める場合には血清クレアチニンを実施することが望ましい検査とすることになった。また、腎機能の有用な予測マーカーについて今後も知見の集積に努めることとなった。

労働安全衛生法に基づく定期健康診断が開始されて45年が経過し、その間に、検査項目の充実が図られてきたが、定期健康診断の有用性に関しての検証が十分になされてきたとはいえない。定期健康診断の実施によって、放置すれば増悪してしまう労働者の健康問題が早期に発見・治療されて労働者の健康の保持増進につながっていること、延いては、企業の健康経営にも貢献して費用に見合った効果が上がっていることを実証する、縦断的な疫学研究等による知見の集積が、今後求められる。

座長略歴

下光 輝一（しもみつ てるいち）

【学歴】

1975年 東京医科大学卒業

【職歴】

1980年 東京医科大学八王子医療センター循環器内科助手

1983～1985年 Cleveland Clinic 留学

1988年 東京医科大学衛生学公衆衛生学教室助手

1989年 Karolinska Institute 留学

1997年 東京医科大学衛生学公衆衛生学教室主任教授

2012年 同大学名誉教授

2012年 公益財団法人健康・体力づくり事業財団理事長

【受賞歴】

2013年 功労賞（全国THP推進協議会）

2014年 緑十字賞受賞

【資格】

医学博士、循環器内科専門医

【主な役職】

日本学術会議連携会員

健康日本21推進全国連絡協議会会長

演者略歴

山口 直人（やまぐち なおひと）

慶應義塾大学医学部昭和53年卒。慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学教室助手、産業医科大学環境疫学教室講師、助教授、国立がんセンター研究所がん情報研究部長を経て、平成14年より東京女子医科大学医学部衛生学公衆衛生学第二講座教授。平成25年より厚生労働省労働政策審議会安全衛生分科会臨時委員。厚生労働省「労働安全衛生法に基づく定期健康診断等のあり方に関する検討会」座長。